

平成30年度京都府就業支援・人材確保計画推進会議（平成30年12月18日）

平成30年12月18日、平成30年度京都府就業支援・人材確保計画推進会議が開催され、平成30年度の取組状況、31年度の雇用政策の方向等について意見交換が行われました。

日時

平成30年12月18日（火） 午前10時30分～12時10分

場所

京都ガーデンパレス「祇園」

出席者

久本座長

植村委員、櫛田委員、佐藤委員、津崎委員、原田委員、廣岡委員、本城委員、山内委員、山下委員

オブザーバー：亀永氏、宅島氏、渡邊氏

（以上13名）五十音順

議事等

平成30年度取組状況、平成31年度雇用政策の方向等について

主な意見等

【京都ジョブパークの取組等について】

- ジョブパークの強みは就職困難者の対応をしていくこと及び地元の中小企業が民間の企業のサービスを経済的に受けられない場合のフォローだと思うがどうか。（委員）
→年々就職困難な方が増えているため、ジョブパークでは昨年度から「ゆっくり相談コーナー」を設置し、専門の臨床心理士が対応している。（事務局）
- 就職困難者も非常に多岐にわたっている。今後も、大学だけではなく、企業も含めてオール京都で支援していくという形に御協力いただけたらと思う。（委員）
- 京都お仕事マッチング「ジョブこねっと」についての工夫はどうか。（委員）
→「ジョブこねっと」は、求職者と京都企業の出会いの機会をいろいろな形で増やしていくことを目的としており、適性に合った京都の企業を勧める機能を付加し、学生に簡便なサイトを通じて機会提供をしていきたい。（事務局）
- ジョブパークのホームページをもう少し見やすくできないか。（委員）
→求職者と企業が必要な情報を取りに行ける形、直近のイベントなどが見やすい形に

なるよう段階的に改修している。(事務局)

○大学卒業後就職をして挫折した場合に、大学との就職支援協定では、ジョブパークと提携して情報が入ってくることになっているのか。(委員)

→就職支援協定には、就職支援に関わる情報の共有、提供を入れている。再チャレンジコーナーを設けているが、就職後何年間かはフォローができるように、就職協定に取り入れている。(事務局)

○安易に就職を考える学生が増え、簡単に就職を決めてしまい離職してくるケースがあり、府と大学が連携して、再チャレンジを進めていければと考えている。大学としては、低学年から就職だけではなく自分の人生自体を考えるという機会を作っていく、社会との接点を増やしていきたいと考えており、地元の企業に協力をお願いしたいと思っている。(委員)

→会社を見に行かないと分からないというのが大原則だと思っており、府においては低学年からインターンシップを実施している。(事務局)

○小中学生のキャリア教育は、特に人手不足の分野で力を入れる必要がある。建設業や福祉分野は、小学校の低学年から学校と連携していくことが大切だと思っている。(委員)

【本計画の実績等について】

○平成29、30年度雇用創出人数で、介護・福祉・医療分野で非正規雇用が多く、建設業分野は雇用創出がゼロとなっているが、その理由と対策はどうか。(委員)

→介護・福祉・医療分野は、福祉部門の事業の中で、雇用に繋がったものを実績としてカウントしている。建設分野も同様で、対象となる事業の中では雇用に繋がる実績は上がってこなかったというのが現状。(事務局)

○実施施策の成果について、数字以外の定性的なものや、それぞれの企業の事情などを含め報告いただければ、また新たな気づきに繋がるのではないかと思う。(委員)

【正規・非正規雇用率について】

○非正規雇用者の割合が20歳から24歳で非常に高いのはなぜか。(委員)

→京都市内では住民の10人に1人が大学生で、アルバイト等を行う学生が多く、それらが非正規になるので、京都府は全国平均に比べるとその年代層の非正規率が高い傾向にある。(事務局)

○正規雇用率を上げるという点についてはどうか。(委員)

→本計画の目標の一つに、4年間で4万人の正規雇用拡大を掲げており、安定的な正規雇用を目指していく。ただ、非正規がすべて悪いとは思っておらず、不本意非正

規の方に対する支援を強化していきたい。(事務局)

【早期離職について】

- 早期離職のケース等、従来は改善しなければならないというマイナスイメージがあったが、府の考えはどうか。(委員)
→色々な雇用形態も生まれてきているので、自ら進んでキャリアアップを図っていきたいという方については良いが、早期離職される中で、もう少し企業の情報や自分の適性が分かっているとと思う人があれば、そこは支援していかなければならないと思っており、それぞれの考え方や生き方を含めて支援していきたい。(事務局)

【各業界の状況等について】

- 介護士の求人に苦勞している。いろいろ手を打っているが人が集まらない中、ジョブパークの情報スマホですぐに見られるということはとても必要。(委員)
- 福祉の世界でも働き方改革が必要。AI や IoT を使うということと、人間にしか出来ないことは何かということを考えていかなければならない。(委員)
- 京都では建設・運輸・警備、この3つの有効求人倍率が高いが、実際にハローワークの窓口に出しても求職者がいないと言われている。(委員)
- 高齢者の就職について、70歳代になると記憶力、気力が減退していくが、生活のためにということで奮起する方が結構いることを、本計画の中に考慮していただけたらありがたい。(委員)
→・中小企業の2割ぐらひは、70歳まで雇用しようという統計データが出ている一方で、大企業が65歳もしくは60歳というところで線を引いていることがあり、人材の確保や技術伝承という面で、中小企業の方が一歩進んだ形での人材確保を目指しているという理解をしている。(事務局)
・本計画の策定時には国からも明確な方針が出ていなかったが、今後必要であれば、委員の皆様と議論していきたい。(事務局)

【その他】

- 府の奨学金返済支援制度は、まだ19社しか利用しておらず非常に少ない。(委員)
→奨学金制度については、ぜひ宣伝していただきたいし、必要であれば説明にも伺うので、御支援賜りたい。(事務局)

平成29年度、30年度雇用創出・人づくり事業

介護・福祉・医療分野 雇用創出人数

	平成29年度実績		平成30年度9月末	
	常用雇用	うち正規雇用	常用雇用	うち正規雇用
介護	1,124	606	1,240	665
福祉	27	6	11	4
医療	347	32	134	0
	1,498	644	1,385	669